

該当する人は
申請を

国民年金保険料の免除・猶予

経済的な理由などで保険料の納付が困難な人には、申請によって免除または猶予される制度があります。

【多段階免除・納付猶予申請】

令和２年度分（７月～令和３年６月分）の保険料について、全額免除、４分の３免除、半額免除、４分の１免除、納付猶予の申請を受け付けています。

▼申請受付 ７月１日（水）から
※申請時点から２年１カ月前までさかのぼって、免除などの申請もできます。

▼申請場所 国保年金課（市役所１階）、岩木・相馬総合支所民生課、各出張所
※市民課駅前分室、城東分室では受け付けできません。

▼申請に必要なもの 年金手帳かマイナンバーを確認できる書類／本人確認できる書類／失業を理由とする場合は離職票か雇用保険受給資格者証等／代理申請する場合は委任者の印鑑（スタンプ印不可）および委任状

【継続免除申請】

令和元年７月から令和２年６月までの保険料が全額免除、納付猶予に承認された人で、令和２年

７月以降も同じ免除区分で継続申請した人は、あらためて手続きを行う必要はありません。ただし、住所が異なる配偶者（夫または妻）については、申し出が必要です。

また、失業や天災等を理由として全額免除や納付猶予承認を受けた人、申請後に国民年金第１号被保険者の資格を喪失した人は、再度申請が必要です。忘れずに手続きをしてください。
※いずれの申請をする場合も、個人住民税（市民税・県民税）の申告が必要です。
※新型コロナウイルス感染症の影響による免除等のご相談はお問い合わせください。

■問い合わせ先 国保年金課国民年金係（☎ 40-7048）、岩木総合支所民生課（☎ 82-1628）、相馬総合支所民生課（☎ 84-2113）／弘前年金事務所（外崎５丁目、☎ 27-1339）



不明な点は
お問い合わせを

国民健康保険に関するお知らせ

国民健康保険料の納入通知を発送します

本年度の国民健康保険料の納入通知書を７月１５日（水）に発送する予定です。届くまでには数日かかる見込みですので、あらかじめご了承ください。届いたら記載内容を確認し、不明な点があればお問い合わせください。

失業による収入減少などを理由とした保険料の減免については相談に応じていますので、国保年金課にご連絡ください。（新型コロナウイルス感染症の影響に係る減免については７ページをご確認ください）

※問い合わせや相談の対応には時間がかかることもありますのでご了承ください。なお、所得内容の確認は市民税課、分割納付などの手続きは収納課（ともに市役所２階）で行ってください。

▼その他 第１期分からの減免申請は、第１期の納期限当日（７月３１日〈金〉）が申請期限ですので、ご注意ください。

国民健康保険被保険者証が新しくなります

国民健康保険被保険者証が８月１日から更新されることに伴い、新たな保険証を７月下旬ごろに被保険者個人ごとに発送します。

新しい保険証の色は「薄橙（うすだいだい）色」で、有効期限は一部（途中で７５歳に到達する人など）を除き、令和３年７月３１日です。

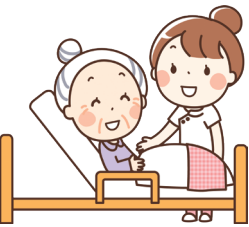
届いた保険証の記載内容に間違いがある場合や保険証が届かない場合は、国保年金課か岩木・相馬総合支所民生課、各出張所にご連絡ください。

■問い合わせ先 国保年金課国保保険料係（市役所１階、☎ 40-7045）

各種申請は
お早めに

後期高齢者医療制度についてのお知らせ

「限度額適用・標準負担額減額認定証」および「限度額適用認定証」について



後期高齢者医療保険の被保険者で住民税非課税世帯の人は、医療機関の窓口で「限度額適用・標準負担額減額認定証」を提示すると、一つの医療機関への医療費の支払いが、高額療養費の自己負担限度額までとなり、入院時には食事代が減額されます。

また、被保険者で同じ世帯に住民税課税所得金額が１４５万円以上６９０万円未満の被保険者がいる人は、医療機関の窓口で「限度額適用認定証」を提示すると、一つの医療機関への医療費の支払いが、高額療養費の自己負担限度額までとなります。

現在、これらの認定証を交付されている人で、所得状況等によって引き続き認定される人には、８月から使用する新しい認定証を郵送します。更新手続きは必要ありません。新たにこれら認定証の交付を希望する人は、被保険者証と印鑑、個人番号がわかるもの（通知カードまたは個人番号カード）を持参の上、窓口で手続きしてください。

保険料について

【令和２・３年度保険料について】

保険料算定の基となる保険料率（均等割額・所得割率）は、青森県後期高齢者医療広域連合で２年ごとに見直しが行われ、それに応じて保険料が変更となります。医療費の増加や現役世代人口の減少が見込まれることに伴い、令和２・３年度の保険料は次のとおりとなります。

均等割額 (被保険者全員が納める額)	+	所得割額 (所得に応じて納める額)	=	年間保険料 (賦課限度額は64万円(100円未満は切り捨て))
4万4,400円		基礎控除後の所得 (※1) × 8.30% 〔所得割率〕		

（※１）… 基礎控除後の所得とは、前年の総所得金額等から基礎控除額（33万円）を差し引いた額。

■問い合わせ・申請先 国保年金課後期高齢者医療係（〒036-8551、上白銀町１の１、市役所１階、☎ 40-7046）／岩木・相馬総合支所民生課窓口

【令和２年度保険料の軽減措置について】

①所得が低い人の軽減

同一世帯内の被保険者及び世帯主の所得額の合計に応じて、均等割額の軽減が受けられます。軽減割合は次のとおりです。

令和元年度		令和２年度	
世帯の所得額の合計	軽減割合	世帯の所得額の合計	軽減割合
33万円以下	8.5割	33万円以下	7.75割
33万円以下かつ被保険者全員の年金収入が年額80万円以下（その他の各種所得がない）	8割	33万円以下かつ被保険者全員の年金収入が年額80万円以下（その他の各種所得がない）	7割
33万円＋（28万円×被保険者の数）以下	5割	33万円＋（28万5,000円×被保険者の数）以下	5割
33万円＋（51万円×被保険者の数）以下	2割	33万円＋（52万円×被保険者の数）以下	2割

②被用者保険の被扶養者であった人の軽減

後期高齢者医療に加入してから２年間は、均等割額が５割軽減されます。所得割額の負担はありません。

※ 被用者保険とは、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険、健康保険組合、共済組合などです。
※ 元被扶養者であっても、世帯の所得が低い人は、より高い均等割の軽減（7.75割軽減、7割軽減）が受けられます。

保険料の減免について

災害により住宅等に著しく損害を受けた場合や、特別な事情により世帯主等の収入が著しく減少した場合は、保険料の減免等が認められることがありますので、ご相談ください。

※新型コロナウイルス感染症の影響に係る減免については７ページをご確認ください。